

経営比較分析表（令和5年度決算）

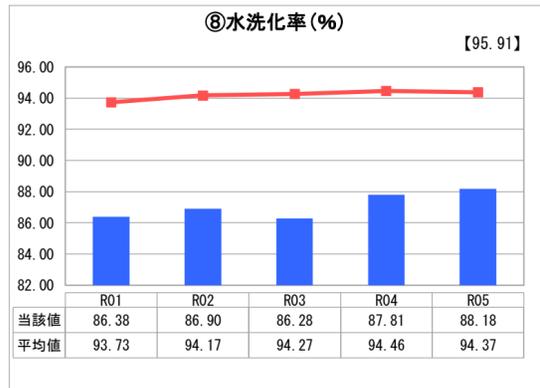
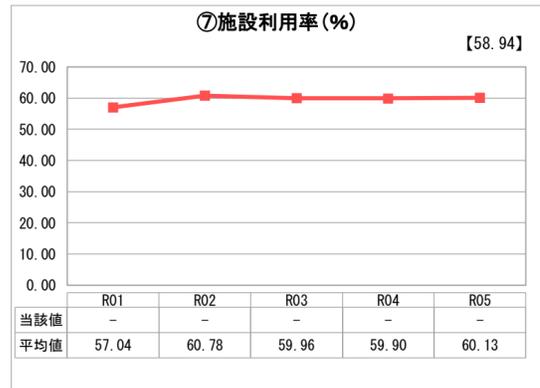
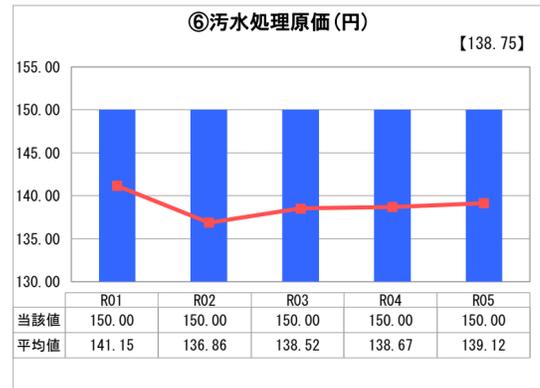
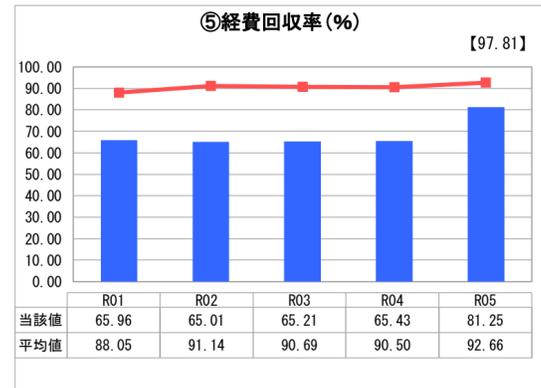
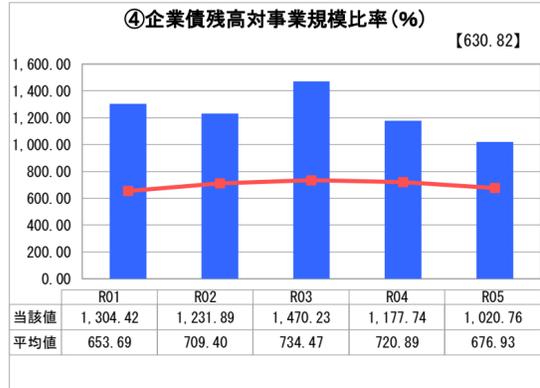
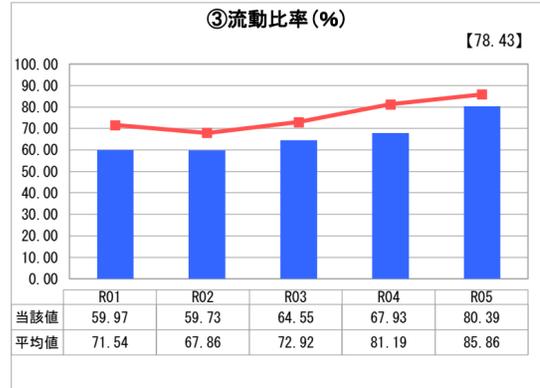
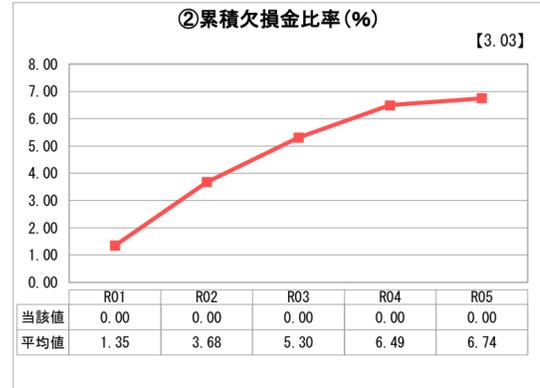
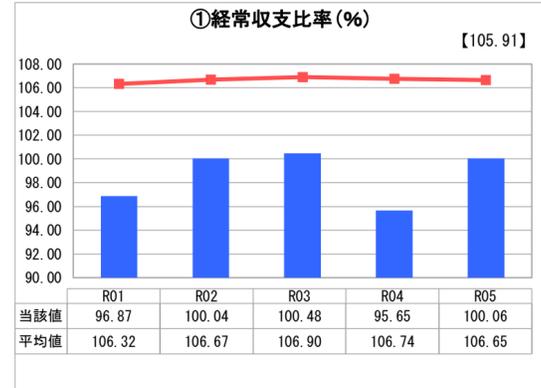
愛知県 知立市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.62	71.63	94.91	2,365

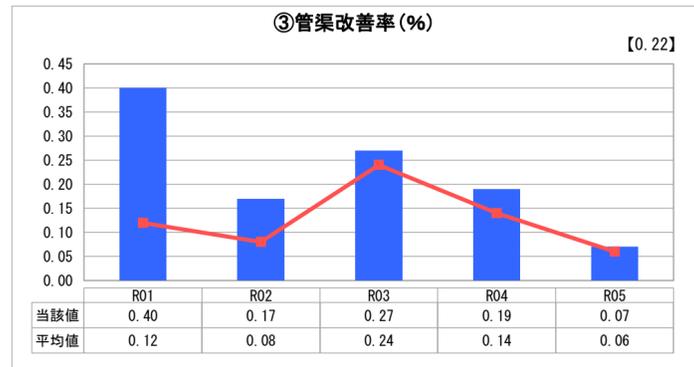
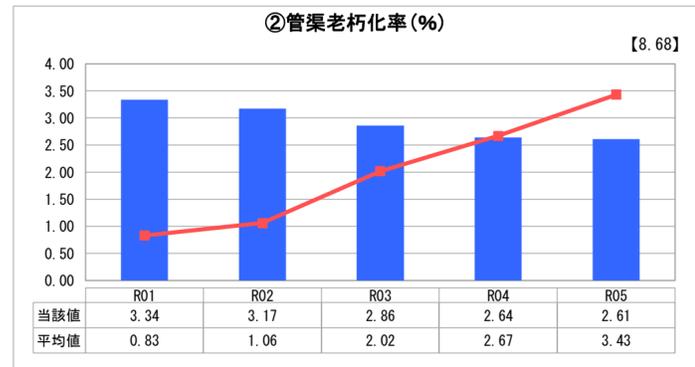
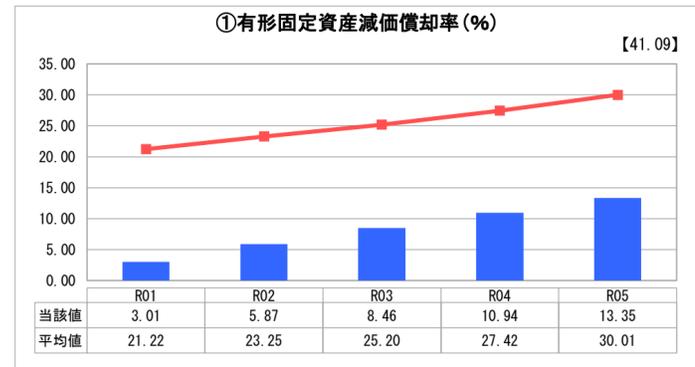
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,214	16.31	4,427.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
51,788	7.16	7,232.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①昨年度は経常外の特別利益が発生したため経常収支比率は低かったですが、今年度はないため昨年度に比べ4.41ポイント増加し100.06%となりました。ただし、収益については下水道使用料を令和5年4月利用分から値上げしたことにより経費回収率が15.82ポイント増加しましたが、一般会計からの繰入金も必要な状況であり、単独事業としては成り立っていません。③流動比率は100%を下回っていますが、下水道使用料の値上げの影響もあり、昨年度より12.46ポイント増加し80.39%になっています。支払いについては、翌年度に一般会計からの繰入金で担保されているため支払い不能となることはありません。④企業債残高対事業規模比率は他の類似団体と比較すると非常に高いですが、過去に下水道管の未普及事業を行った結果でありますので、下水道管が普及することにより下水道使用料収益の増加を見込むことができるため、緩やかに他の類似団体に近づく予定です。⑤令和5年4月利用分から下水道使用料を値上げしたため、経費回収率は前年に比べ15.82ポイント増加していますが、一般会計からの繰入金も必要な状況です。今後も下水道使用料の増額を含めて検討し、経費回収率を上げていく予定です。⑥汚水処理原価は、理想である150円/㎡です。⑧水洗化率は他団体と比較すると低く、下水道管が普及段階にあることも一因です。

2. 老朽化の状況について

①本市有形固定資産減価償却率の数値が類似団体と比べて低い理由については、令和元年度に企業会計に移行した際に、移行初年度から減価償却を開始し、移行前の仮定の償却額を累計額として計上しなかったためです。将来的には減価償却累計額が増加するため、全国平均や類似団体平均に近づいていきます。②管渠老朽化率については0.03ポイント減少しています。類似団体は上昇傾向にありますが、本市は減少傾向にあります。理由として、平成29年度に作成したストックマネジメント計画を令和元年度より実施しており、この計画に基づく管渠の改善と下水道管の未普及事業の実施のよるものと考えています。③管渠改善率は昨年度より0.12ポイント減少し、類似団体とほぼ同じです。ストックマネジメント計画に基づき老朽管の改善に努めていきます。

全体総括

本市の普及率は71.63%と低く、引き続き未整備地区の整備が必要です。また汚水整備推進のほか、老朽化にともなう点検、調査、改築更新、地震や水害などの災害対策を進めており、これらの多額の投資により財政負担は毎年増加傾向です。令和5年4月利用分から下水道使用料単価を約125円/㎡になるように1段階目の下水道使用料を値上げしました。そのことにより経費回収率が15.82ポイント、流動比率が12.46ポイント上昇しましたが、一般会計からの繰入金が必要な状況です。令和10年度に2段階目の料金の値上げを計画しており、計画を実行することにより下水道使用料単価を150円/㎡を目指していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。